

臨時会

見切り先行発車の風呂券

碧南市民と高浜市民、差別料金でいいのか

否決議案を再びゴリ押し

2月12日(木)の臨時議会に向け、議会運営委員会が2月5日(木)に開かれました。

高市首相の開催総選挙費用、国の物価対策臨時交付金の使途、現在の65歳以上年8枚の無料入浴券を廃止し、あおいパークとサンビレッジ、元気っス館の入浴料金を障がい者と65歳以上半額料金にする使用料条が提案されます。

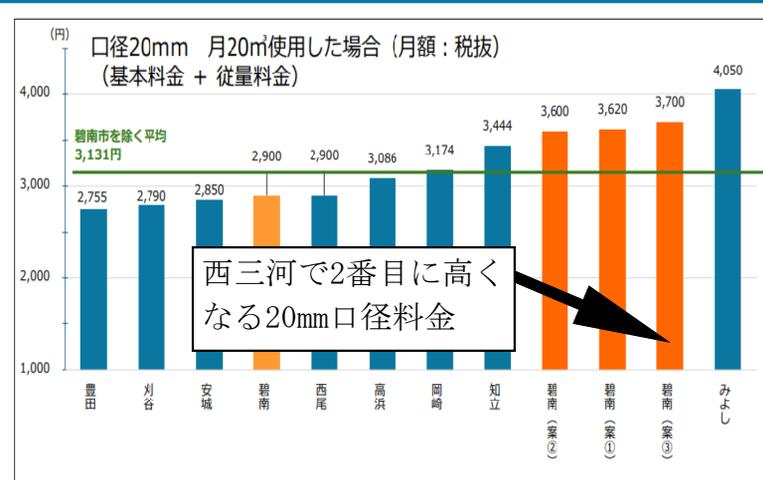
公共施設で構成市の料金差別

碧南市高浜市で構成する、衣浦衛生組合では、碧南市民の65歳以上と障がい者のサンビレッジ利用料金半額減免は全く感知しません。日本共産党山口はるみ議員は「二部事務組合を構成する碧南市と高浜市で料金が違う差別は、公共施設としてあってはならないこと。高浜市長は、碧南市と足並みをそろえるべき。実施しなければ「負担金」で背負わされるだけ」と、両市の同一料金を求めています。今まで碧南市の年48枚の無料券配布は「福祉施策」としてきました。4月以降は、料金に差別化をもと込むのです。委託先の木村建設(株)に券売機を設置や看板設置を碧南市が独自に契約するのにも一部事務組合の予算で委託している以上不当な契約となります。

水道基本料金5、10月まで免除。でも大幅値上げに

国の臨時特別交付金のうち2億円は2026年度予算に回し、水道基本料金を5月、10月まで免除します。その一方で、令和9年2月から水道料金

4-23 西三河事業体との比較 (口径20mm水道料金)



消費税キツパリ廃止、インボイス廃止を。日本共産党を伸ばし実現へ

の大幅引上げを市当局は計画。水道審議会でも「表」のように西三河で2番目に高くなる20mm口径料金など総額年2億5千万円の値上げを6月課9月に議会に提案の予定です。物価高騰のくらしに国の臨時交付金のねらいさえチャラになってしまいました。スマホクーポン2億円のバラマキ。スマホの無い人は排除される。市外の人にもばらまかれるスマホクーポン。前は7千万円でしたが、今回2億円に拡大して実施します。スマホのない人への対策が必要です。

4-9 水道料金体系案③ (基本料金)

案③基本料金：定率、従量料金：定額の改定内容は以下のとおり

改定後料金体系表 (基本料金)

※各口径の現行料金に35%を乗じたのちに、端数処理をしています

口径区分	現行料金	改定後料金	増加額	増加率
口径13mm	600円	900円	300円	50.0%
口径20mm	1,600円	2,100円	500円	31.3%
口径25mm	2,600円	3,500円	900円	34.6%
口径40mm	8,000円	11,000円	3,000円	37.5%
口径50mm	14,000円	19,000円	5,000円	35.7%
口径75mm	29,500円	40,000円	10,500円	35.6%
口径100mm	50,000円	68,000円	18,000円	36.0%
口径150mm	110,000円	150,000円	40,000円	36.3%
口径200mm	177,000円	240,000円	63,000円	35.6%
共用栓	600円	900円	300円	50.0%
臨時栓 (~25mm)	3,500円	4,700円	1,200円	34.3%
臨時栓 (40mm~)	上記各口径別	上記各口径別	-	-

水道審議会での値上げ案

総選挙で日本共産党を伸ばし、富める者から税を。軍事費増やすなくらしを守れ。の声をキツパリ示しましょう。大企業にもアメリカにもちゃんもの言い、ゆがんだ政治を大本から変えましょう。104年の歴史が示す日本共産党を今こそ伸ばす時です。



Tax the Rich

碧南市でも国でも

富める者に課税を



Tax the Rich

富める者に課税を

2/8 衆議院選挙 比例は 日本共産党

富の集中をただす 大幅な賃上げと時短は可能だ

日経平均株価が5万円を超え史上最高値を突破し、大企業は史上最高益を4年連続で更新しています。ところが、実質賃金は11カ月連続で減少し、アベノミクスが始まった12年前と比べて年額34万円も減りました。企業倒産は12年ぶりに1万件を超えています。日本経済は停滞し続けています。

株主優先の大企業

自民党の財界・大企業優先の政治が、大株主と大企業への富の「極集中」を極端にひどくしてきたからです。この12年間で株主への配当は2.8倍になり、大企業の内部留保は333兆円から561兆円へ200兆円以上も積み上げられています。株価を上げ、大株主の資産を増やすための「自社株買い」が急増しています。この2年間に上場企業が自社株買いに使った資金は33兆円で、これらの企業の正社員給与総額2年分に匹敵します。

黒字なのにリストラ!

株主利益率」をあげるために、黒字なのにリストラ

ラをすることまで起きています。東京商工リサーチの調査によると、昨年、早期退職を募集した企業の7割が黒字です。

利益のうちどれだけが人件費に回ったかを示す労働分配率は、2024年度に中小企業が75.6%なのに大企業は37.4%です。中小企業は12年度からほとんど変わらないのに大企業は50%台から大幅に減少しています。

富も時間も労働者に取り戻す

日本共産党は、大株主と大企業への「富の「極集中」をただし、労働者のつくった富を労働者の手に取り戻すことを訴えています。ここに切り込んで大幅な賃上げを行うことが日本経済をまともに発展させるカギです。

高市早苗首相は、石破茂政権が掲げていた最低賃金を2029年までに時給1500円にするという目標すら投げ捨ててしまいました。

日本共産党は、最低賃金を時給1500円、手取り月額20万円程度にすみやかに引き上げ、さらに7000円にすることを、全国一律最賃制の確立を要求します。

週35時間ヨーロッパでは当たり前。32時間めです

日本のフルタイム労働者の労働時間は、ヨーロッパの主な国と比べて年間300時間も長く、「過労死」がまだ大問題となっています。賃上げと一体に、労働時間を短縮し、「自由な時間」を増やすことで、賃金も時間も労働者に取り戻すことが必要です。

庶民のふとこを温めてこそ

日本共産党が消費税減税の財源に大企業優遇税制の是正をあげていることに対し、民放のニュース番組で解説者が「それだと賃上げの原資がなくなる」とのべました。

しかし、それは誤りです。大もうけしている大企業が賃上げに回さないのは、もうけが自社株買いや株主への配当に優先してあてられたうえ、内部留保になっ

首相、党首討論 逃げるな 共産・社民、再開求める

高市早苗首相（自民党総裁）が1日のNHK「日曜討論」を腕を痛めた」との理由で欠席したことについて、日本共産党と社民党は2日、欠席に強く抗議するとともに、首相出席の形で各党党首による討論の機会を速やかに設けるよう自民党に申し入れました。番組は1日午前9時から生放送されましたが、冒頭で司会者が首相の欠席について今朝こちらに連絡がありました」と説明。一方、高市首相は同日午後、岐阜県や愛知県での遊説を予定通り行いました。共産党と社民党の連名の抗議文は、同番組が各党党首が国民の前で政策や政治姿勢を直接議論する唯一の、極めて重要な機会であった」と指摘。大きな関心事である自民党の裏金問題、首相自らも関わる統一協会問題などについて、自ら国民の前で説明し、各党党首と正面から議論する責任がある」と強調しました。

ているからです。消費税を一律5%にするのに必要なのは16.3兆円です。大企業の内部留保561兆円の29%にすぎません。大企業優遇税制を是正して消費税減税に使っても、内部留保の一部と自社株買いや株の配当に回っている分の資金の活用で労働者の賃上げをする体力は大企業には十分にありま。消費税減税とセツトの物価を上回る賃上げが、日本経済の成長の道です。

大軍拡・増税許すな

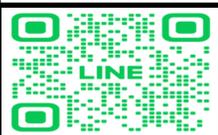
へきなん 19 行動

2月19日(木)午前11時~12時

ピエゴ碧南東店

碧南市東浦町6-17(日進小学校南)

しんぶん赤旗 電子版 申込はここから



日本共産党碧南市議団



市議会議員
山口はるみ
42-8940
三度山町 2-70-4



市議会議員
磯貝明彦
48-2718
若松町 3-253